

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 株式会社 リケン

上場取引所 東 大 名

コード番号 6462

本社所在都道府県

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

問合せ先 責任者役職名 管理部経理部長

東京都

氏 名 大谷 晃弘

TEL (03) 3230 - 3911

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	69,249	△ 3.7	5,589	△ 9.2	5,713	△ 10.5
13年 3月期	71,909	3.4	6,157	36.1	6,384	41.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,344	-	31.81	-	-	13.0	7.8	8.3
13年 3月期	△ 3,173	-	△ 29.80	-	-	△ 14.0	8.3	8.9

- (注) ①持分法投資損益 14年 3月期 341 百万円 13年 3月期 272 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 105,115,042株 13年 3月期 106,482,064株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	72,849	25,695	35.3	245.89
13年 3月期	76,877	22,683	29.5	213.02

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 104,497,012株 13年 3月期 106,482,735株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,320	△ 3,310	△ 4,614	7,258
13年 3月期	8,213	△ 1,863	△ 9,032	9,331

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	2,700	1,600
通 期	68,000	5,800	3,400

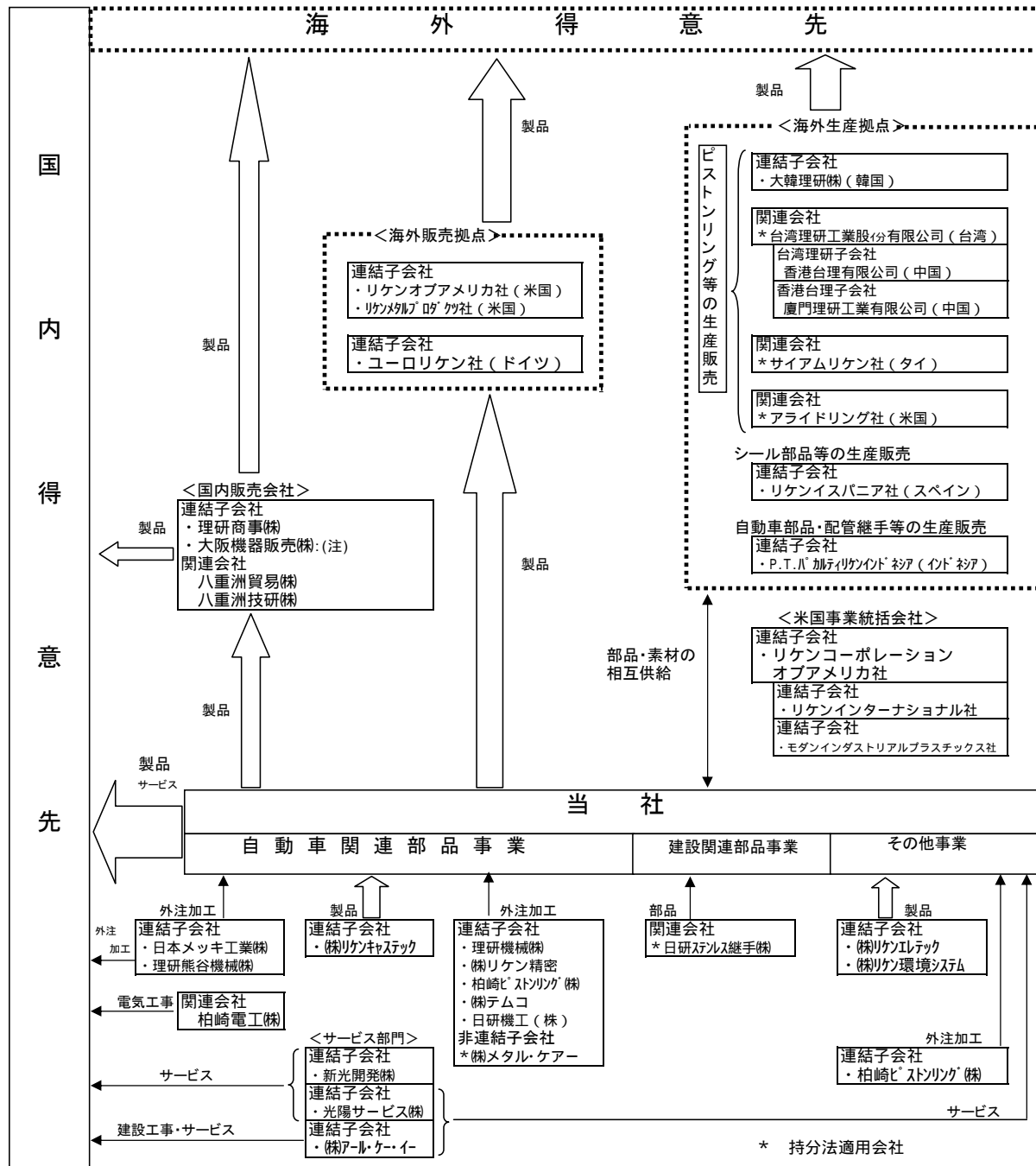
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 54 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社（うち海外9社）及び関連会社7社（うち海外3社）で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りです。



(注) 大阪機器販売(株)は、平成13年4月1日付で理研商事(株)と合併致しました。尚、存続会社は理研商事(株)となります。

なお、当社はデーナ社（本社：米国オハイオ州トレド）と欧州におけるピストンリング事業の拡大に共同歩調で取り組むため、平成14年中にドイツ国・パーズングハウゼンにピストンリングの生産合弁会社を、また、同じくドイツ国にピストンリングの販売合弁会社を設立することについて合意しました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地（海外）、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りです。
尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

2 . 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、その存在の基盤となっている、社会、株主、お客様に様々な形で報いていくために、経営における基本姿勢として下記のグループ経営理念を制定し、業務を推進しております。

私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます

私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します

私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します

私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

当社グループは、このような経営理念のもと、製造業の基本としての「顧客満足創造」を実現するために、「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」の行動規範を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしており、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、利益還元を図ってまいります。また内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力強化のための投資など、企業価値向上のために効率的に活用してまいります。

3 . 中長期的な会社の経営計画

当社グループは、2000年4月より「競争優位性を確立し、世界市場でプレゼンスを拡大する」をメインテーマとした3ヵ年の中期経営計画 *PLAN2002* を推進し、今期で最終年度を迎えます。当社グループは *PLAN2002* において、製品の技術優位性確立、世界レベルの価格競争力確立、経営の仕組みの革新を経営方針に掲げ、企業価値向上に努めてまいりました。

技術優位性の確立においては、世界規模で重要になっている環境問題への対応として高機能ピストンリングの開発が急務となっております。当社グループはピストンリングの薄幅軽量化、高圧化対応、シール性と潤滑性を両立させる表面処理技術の確立などを重点課題とし、その他カムシャフトの軽量化や足廻り鋳物部品の薄肉化などを含め、研究・開発を進めております。

価格競争力の強化については、製造プロセスの革新とともに、現在進めている業務改革活動の実現により業務効率を飛躍的に改善し、大幅なコスト低減・世界レベルで戦える価格競争力を確立させてまいります。

経営の仕組み革新については、国際的な企業間競争に勝ち残り企業価値を高めていくため、組織・経営意思決定の仕組みの見直し、連結グループ経営のための財務・会計システム構築など経営革新を継続実行し、経営のスピードアップ・高度化を図っております。

当社グループは以上のような方針のもと *PLAN2002* を推進してまいりました。昨年の米国経済の悪化による世界経済の停滞を受け、当社グループの販売は減少したものの、内部合理化による収益力強化・資産圧縮により、2001年度は連結ROA（総資本利益率）4.6%を達成することができました。今後はグループ一体で『世界市場でのプレゼンス拡大、品質・価格競争力をベースとした競争優位性確立』を達成し、更には自動車メーカーの世界最適調達ニーズに迅速に対応すべく世界4極（日米欧亜）におけるグローバル生産・販売基盤を確立し、世界のトップブランドとしての地位確立を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当期（平成14年3月期）の概況

当期における世界経済は、ネットバブルの崩壊による米国経済の急速な悪化が、欧州、アジア経済へ波及し、世界規模で景気が後退いたしました。国内においても、企業各社はリストラの断行、設備投資抑制などにより収益力を改善してきたものの、世界経済の低迷に伴い輸出や生産が大幅に落ち込み、雇用不安を背景として個人消費が低迷するなど、景気の後退は一層深刻化いたしました。

当社グループ関連業界である自動車産業におきましても、世界経済減速の影響を受け、世界自動車生産は頭打ちとなっております。国内の自動車需要につきましても小型車を中心にモデルチェンジの効果がみられたものの、全体的な需要は低迷が続き、自動車販売は前年度比2.6%減の581万台となりました。更に、国内需要の悪化に加え、自動車メーカーの海外生産進展やアジア・欧州の景気低迷による輸出の減少により、国内自動車生産は再び1000万台を割り980万台となりました。

国内住宅・建築産業につきましては、減税効果の息切れにより持家が大幅に減少しましたが、貸家・分譲住宅の下支えがあり、新設住宅着工戸数は前年度を若干下回る117万戸となりました。一方、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積は、店舗・工場用の需要が大きく減少したため、前年度比10.8%減となりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社は中期経営計画のメインテーマである「競争優位性の確立によるグローバル市場でのプレゼンス拡大」の達成に向け、業容の拡大と新規顧客の獲得に努めてまいりました。当期は、当社のコア製品であるピストンリングの海外販売が増加しましたが、その他の事業において需要の低迷及び市場競争の激化による販売単価の下落の影響を大きく受け、連結売上高は692億4千9百万円（前期比3.7%減）となりました。利益面につきましては、合理化策の継続によるコストダウン効果により売上高営業利益率は8.1%を確保したものの、売上減少による影響を受け連結営業利益55億8千9百万円（前期比9.2%減）、連結経常利益57億1千3百万円（前期比10.5%減）となりました。連結当期利益につきましては過去最高の33億4千4百万円となりました。（前期は退職給付債務に係る会計基準変更時差異を一括償却したことにより、特別損失161億5千8百万円を計上したため、連結当期損失31億7千3百万円となっております。）

当期の配当につきましては、当初予定どおり1株当たり2円50銭増配の7円50銭を定時株主総会へ付議いたします。

なお、当社グループの販売力強化並びに販売関係会社の効率化を図るため、100%出資子会社である理研商事(株)と大阪機器販売(株)を平成13年4月1日付けで合併し、存続会社は理研商事(株)と致しました。

(1) 自動車関連部品事業

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、ステアリングナックルなど当社グループの主力製品を取り扱っている自動車関連部品事業は、国内自動車販売需要の低迷及び欧米向け自動車輸出大幅減少の影響を受けました。当セグメントにおきましては、当社グループの表面処理技術を活かした軽量化・低燃費化に貢献するピストンリングにおいて、国内生産エンジン向けのシェアを拡大するとともに、欧州メーカーへの新規参入及びアジア・中近東向けの補修品の拡販が進むなど海外売上が大幅に増加しました。また、得意先のエンジン生産増加を受けバルブリフターの販売は増加しましたが、バルブシート、カムシャフトなどエンジン部品や自動車用足廻り鋳物部品などは市場競争の激化による単価下落を避けられず、売上高は498億8千2百万円（前年同期比1.9%減）に減少致しました。営業利益につきましては、販売の減少に合理化効果が追いつかず、47億6千万円（前期比8.4%減）に減少しました。

(2) 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業につきましては、継手の管種需要変更に対応するため年初よりステンレス鋼管用継手サスフィットを投入し、販売拡大・新規顧客獲得に努めましたが、建築・住宅産業の低迷および市況悪化による価格の下落も影響し、厳しい状況が続きました。当セグメントの売上高は55億7千8百万円（前期比16.1%減）となりましたが、子会社を含めた生産性の向上及び事務効率化により営業利益率が改善し、営業損失は1億6百万円に縮小いたしました。

(3) その他の事業

その他の事業の製品に関しましては、自動車・自動車部品メーカーを中心に電波暗室の販売が好調でありましたが、IT不況に伴う半導体用工業炉の不振、海外向け設備輸出の減少などにより、当セグメントの売上高は137億8千8百万円（前期比4.4%減）、営業利益9億3千6百万円（前期比28.5%減）となりました。

2. 次期（平成15年3月期）の見通し

今後の景気動向につきましては、米国経済の復調を契機に欧州・アジア景気の緩やかな回復が予想されることから、国内においても円安を背景に輸出と生産の下落に歯止めがかかり、景気は改善に向かうものと思われれます。しかし、足許では個人消費や設備投資に改善の兆しが見られず、デフレの進展による企業の売上高への影響も大きいことから、景気低迷からの力強い回復は期待できないと思われれます。

自動車産業につきましては、国内市場における小型車人気の強さなど好材料もありますが、普通車・トラックなどの需要低迷に加え、自動車メーカーの海外生産が益々進展することにより、国内生産が縮小していくことが懸念されます。建築・住宅産業につきましても、企業の設備投資抑制や景気先行き不安による住宅購入意欲低迷が続くことから、当社にとって厳しい経営環境が続くものと思われれます。

かかる環境下、中期経営計画の最終年度に当たる今期も、ピストンリングやカムシャフトなど自動車部品を中心に環境対応を目的とした高機能・軽量化製品の開発を進め、顧客ニーズの獲得・販売拡大を図ってまいります。当社グループはこのような新製品の開発とともに、国内を中心に欧州、米州、アジアにわたるグローバル生産・販売体制を整備することにより、既存の取引先はもとより世界市場で新規顧客を開拓して、連結売上高680億円を確保する所存です。

利益面につきましては、量産技術の向上とコストダウンに努めるとともに、業務改革活動による受注から生産・販売までのサプライチェーン効率化により在庫や営業債権の削減を進め、収益力を強化してまいります。このような経営体質強化に加え、資金効率向上を目的としたコミットメントラインの活用やキャッシュマネジメントサービスの本格稼働により有利子負債の圧縮も進め、当社の企業価値を更に拡大してまいります。次期の連結営業利益は56億円、連結経常利益58億円、連結当期利益34億円を見込んでおります。また、次期の配当につきましても、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われれますが、当社グループをあげてグローバルに新規顧客を開拓する方策を進めるとともに、一層の合理化努力により収益力の強化を図り、1株当たり7円50銭を継続実施する予定であります。

なお、当期の為替レートは、1ドル=125円、1ユーロ=110円を想定しております。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.3.31現在)		前連結会計年度 (H13.3.31現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	35,171	48.3	39,987	52.0	4,816
現金及び預金	7,347		9,699		2,352
受取手形及び売掛金	18,955		21,106		2,151
有価証券	5		6		1
たな卸資産	7,694		7,799		105
繰延税金資産	671		731		60
その他	499		707		208
貸倒引当金	2		63		61
固定資産	37,678	51.7	36,889	48.0	789
1.有形固定資産	25,232	34.6	24,974	32.5	258
建物及び構築物	8,301		8,532		231
機械装置及び運搬具	11,444		10,702		742
土地	3,432		3,287		145
建設仮勘定	755		1,182		427
その他	1,297		1,269		28
2.無形固定資産	744	1.0	756	1.0	12
3.投資等	11,702	16.1	11,158	14.5	544
投資有価証券	4,273		3,570		703
長期貸付金	80		118		38
繰延税金資産	5,679		5,745		66
その他	1,894		1,732		162
貸倒引当金	225		8		217
資産合計	72,849	100.0	76,877	100.0	4,028

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.3.31現在)		前連結会計年度 (H13.3.31現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	30,581	42.0	35,407	46.1	4,826
支払手形及び買掛金	10,861		12,099		1,238
短期借入金	12,849		14,559		1,710
未払費用	953		3,000		2,047
未払法人税等	964		3,076		2,112
未払消費税等	253		350		97
賞与引当金	1,917		-		1,917
その他	2,780		2,320		460
固定負債	16,221	22.2	18,550	24.1	2,329
長期借入金	9,252		10,740		1,488
退職給付引当金	6,822		7,621		799
連結調整勘定	128		167		39
繰延税金負債	10		13		3
その他	7		7		0
負債合計	46,802	64.2	53,957	70.2	7,155
(少数株主持分)					
少数株主持分	351	0.5	236	0.3	115
(資本の部)					
資本金	8,573	11.8	8,573	11.1	-
資本準備金	6,604	9.1	6,604	8.6	-
連結剰余金	12,152	16.7	9,157	11.9	2,995
その他有価証券評価差額金	5	0.0	-	-	5
為替換算調整勘定	835	1.2	1,652	2.1	817
自己株式	806	1.1	0	0.0	806
資本合計	25,695	35.3	22,683	29.5	3,012
負債、少数株主持分 及び資本合計	72,849	100.0	76,877	100.0	4,028

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)		増 減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率
	高 上 原 価	69,249	100.0	71,909	100.0	2,660
原 価	53,266	76.9	55,347	77.0	2,081	3.8
高 上 総 利 益	15,983	23.1	16,561	23.0	578	3.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,393	15.0	10,403	14.4	10	0.1
営 業 利 益	5,589	8.1	6,157	8.6	568	9.2
営 業 外 収 益	1,416	2.0	1,315	1.8	101	7.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	312		389			
そ の 他 収 益	1,104		926			
営 業 外 費 用	1,293	1.8	1,088	1.5	205	18.8
支 払 利 息	458		529			
そ の 他 費 用	835		559			
経 常 利 益	5,713	8.3	6,384	8.9	671	10.5
特 別 利 益	15	0.0	4,328	6.0	4,313	99.7
固 定 資 産 売 却 益	-		595			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3		113			
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		3,619			
そ の 他	11		-			
特 別 損 失	273	0.4	16,557	23.0	16,284	98.4
固 定 資 産 廃 却 損	120		150			
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	62		220			
役 員 退 職 慰 労 金	89		14			
貸 付 金 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		8			
貸 倒 損 失	-		5			
退 職 給 付 費 用	-		16,158			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	5,455	7.9	5,844	8.1	11,299	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,928	2.8	3,160	4.4	1,232	39.0
法 人 税 等 調 整 額	124	0.2	5,770	8.0	5,894	-
少 数 株 主 損 益	58	0.1	61	0.1	119	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	3,344	4.8	3,173	4.4	6,517	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	9,157	12,363	3,206
連結剰余金増加高	211	527	316
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	-	108	108
2. 新規持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	211	56	155
3. 在外連結子会社固定資産評価替	-	362	362
連結剰余金減少高	560	560	0
1. 配 当 金	532	532	0
2. 役 員 賞 与	28	28	-
当期純利益又は当期純損失 ()	3,344	3,173	6,517
連結剰余金期末残高	12,152	9,157	2,995

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	5,455	△ 5,844
減価償却費	4,051	4,153
持分法による投資利益	△ 341	△ 272
退職給付引当金の減少額	△ 821	—
退職給付費用	—	16,158
退職給付信託設定益	—	△ 3,619
投資損失引当金の減少額	—	△ 103
貸倒引当金の増減額	154	△ 109
受取利息及び受取配当金	△ 312	△ 389
支払利息	458	529
為替差損益	△ 17	65
連結調整勘定償却額	△ 38	△ 29
投資有価証券等評価損	62	220
有形固定資産廃却損	120	150
有形固定資産売却益	—	△ 595
売上債権の増減額	2,758	△ 928
たな卸資産の増減額	235	△ 42
仕入債務の増減額	△ 1,441	299
未払消費税等の増減額	△ 98	0
割引手形の減少額	△ 497	△ 100
その他	△ 240	△ 880
小 計	9,487	8,660
利息及び配当金の受取額	312	389
利息の支払額	△ 430	△ 525
法人税等の支払額	△ 4,049	△ 310
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,320	8,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△ 109	△ 239
定期預金等の払戻による収入	393	360
投資有価証券の取得による支出	△ 1,008	△ 1,124
投資有価証券の売却による収入	1,007	1,182
有形固定資産の取得による支出	△ 3,845	△ 3,688
有形固定資産の売却による収入	439	1,894
無形固定資産等の取得による支出	△ 264	△ 237
貸付による支出	—	△ 2
貸付金の回収による収入	36	28
その他投資活動による支出	△ 284	△ 250
その他投資活動による収入	325	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,310	△ 1,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 1,699	△ 1,380
長期借入れによる収入	124	153
長期借入金の返済による支出	△ 1,700	△ 2,273
社債償還による支出	—	△ 4,999
自己株式売却による収入	17	14
自己株式取得による支出	△ 823	△ 14
配当金の支払額	△ 532	△ 532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,614	△ 9,032
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	530	358
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,073	△ 2,323
VI 現金及び現金同等物期首残高	9,331	11,555
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
VIII 現金及び現金同等物期末残高	7,258	9,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数..... 23社
 (国内) (株)リケンキャステック 他 13社
 (海外) リンコーホレーションオブアメリカ社 他 8社
非連結子会社数..... 1社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数..... 1社
 (国内) (株)メタル・ケアー
 (海外) 該当なし
持分法適用の関連会社数..... 4社
 (国内) 日研ステンレス継手(株)
 (海外) アライドリング社 他 2社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 該当なし
 連結(除外) 1社... 大阪機器販売(株) (子会社 理研商事(株)と合併のため)
(2) 持分法(新規) 該当なし
 持分法(除外) 該当なし

(注)なお、当連結会計年度より持分法適用関連会社の子会社2社についても持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、リンコーホレーションオブアメリカ社他8社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため各社の事業年度の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産 定額法によっている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっている。

賞与引当金：従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計期間に帰属する額を計上している。

退職給付引当金：従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(8)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(9)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。

(10)利益処分項目等の取扱いに関する事項

当連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

(11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	59,041	57,267
2.受取手形割引高	-	497
3.保証債務残高	335	632
4.自己株式の数	1,987,655 株	1,932 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	7,347	9,699
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	89	367
現金及び現金同等物	7,258	9,331

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
取得価額相当額	2,669	2,867
減価償却累計額相当額	1,293	1,243
期末残高相当額	1,375	1,623

2.未経過リース料期末残高相当額

1	年	内		359	383
1	年	超		1,016	1,240
合 計				1,375	1,623

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	415	434
減価償却費相当額	415	434

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,882	5,578	13,788	69,249		69,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	49,882	5,578	13,788	69,249	()	69,249
営業費用	45,122	5,685	12,852	63,659	()	63,659
営業利益又は 営業損失()	4,760	106	936	5,589	()	5,589
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	47,443	7,609	10,398	65,451	7,398	72,849
減 価 償 却 費	3,017	276	716	4,011	38	4,049
資 本 的 支 出	3,094	152	866	4,113		4,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,835	6,651	14,422	71,909		71,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	50,835	6,651	14,422	71,909	()	71,909
営業費用	45,636	7,002	13,112	65,751	()	65,751
営業利益又は 営業損失()	5,198	350	1,309	6,157	()	6,157
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	49,779	8,821	11,648	70,249	6,627	76,877
減 価 償 却 費	3,131	366	553	4,051	88	4,139
資 本 的 支 出	3,175	412	655	4,243		4,243

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他の事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,398百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金）長期投資資金（投資有価証券）である。
前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,627百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金）長期投資資金（投資有価証券）である。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,462	8,787	69,249		69,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,183	932	5,116	(5,116)	
計	64,645	9,720	74,365	(5,116)	69,249
営 業 費 用	58,782	9,248	68,031	(4,371)	63,659
営 業 利 益	5,863	471	6,334	(744)	5,589
資 産	56,697	8,753	65,451	7,398	72,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,210	7,699	71,909		71,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,101	753	4,855	(4,855)	
計	68,311	8,453	76,765	(4,855)	71,909
営 業 費 用	61,755	8,175	69,931	(4,179)	65,751
営 業 利 益	6,556	277	6,833	(675)	6,157
資 産	62,099	8,150	70,249	6,627	76,877

- (注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「(1) 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
16,834	69,249	24.3 %

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
15,173	71,909	21.1 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項なし。

税 効 果 会 計 に 係 る 注 記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

		当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金損金算入限度超過額	424	363
	未実現たな卸資産売却益	104	84
	未払事業税	142	260
	その他	-	22
	合 計	671	731
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金限度超過額	7,970	8,085
	減価償却超過額	138	124
	繰越欠損金	27	36
	その他	110	57
	繰延税金負債(固定負債)との相殺	2,566	2,559
	合 計	5,679	5,745
繰延税金負債 (固定負債)	退職給付信託設定益	2,430	2,408
	買換資産圧縮積立金	82	85
	収用圧縮積立金	18	23
	その他	45	55
	繰延税金資産(固定資産)との相殺	2,566	2,559
合 計	10	13	

有価証券関係

(当連結会計年度)

(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1	0	△ 0
合 計		1	0	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	23	60	37
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	23	60	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	199	171	△ 27
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	199	171	△ 27
合 計		222	232	10

(注) 上記金額は、減損処理後(61百万円)の金額である。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
社債	3
その他	6
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,400
その他	2
(3)子会社及び関連会社株式	
子会社株式	64
関連会社株式	2,569

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	3	-	-
その他	5	0	-	-
合 計	5	3	-	-

(前連結会計年度)

(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	51	51	-
	(2)債券 社債	0	0	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	51	51	-
合 計		52	52	-

(注) 上記金額は、減損処理後(205百万円)の金額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
売 却 額	15,800
売却益の合計額	3,625
売却損の合計額	2

(注) 上記金額には、退職給付信託した有価証券が含まれている。

内訳は、売却額14,621百万円、売却益3,619百万円である。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	6	1	-	-
合 計	6	1	-	-

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度)

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(前連結会計年度)

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
自動車関連部品事業	58,577	73.4	59,676	72.8	△ 1,099	△ 1.8
建設関連部品事業	5,781	7.2	6,317	7.7	△ 535	△ 8.5
その他事業	15,469	19.4	15,978	19.5	△ 508	△ 3.2
合 計	79,828	100.0	81,972	100.0	△ 2,143	△ 2.6

(注)金額は販売価格等により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位:百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
自動車関連部品事業	49,686	71.9	50,399	73.0	△ 712	△ 1.4
建設関連部品事業	5,559	8.0	5,828	8.4	△ 268	△ 4.6
その他事業	13,839	20.0	12,852	18.6	986	7.7
合 計	69,085	100.0	69,079	100.0	5	0.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高

(単位:百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
自動車関連部品事業	4,057	73.0	4,253	74.3	△ 196	△ 4.6
建設関連部品事業	406	7.3	425	7.4	△ 18	△ 4.5
その他事業	1,095	19.7	1,045	18.3	50	4.8
合 計	5,558	100.0	5,723	100.0	△ 164	△ 2.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 販売実績

(単位:百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
自動車関連部品事業	49,882	72.0	50,835	70.7	△ 953	△ 1.9
建設関連部品事業	5,578	8.1	6,651	9.3	△ 1,073	△ 16.1
その他事業	13,788	19.9	14,422	20.1	△ 633	△ 4.4
合 計	69,249	100.0	71,909	100.0	△ 2,660	△ 3.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 株式会社 リケン

上場取引所 東 大 名

コード番号 6462

本社所在都道府県

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 管理部経理部長

氏 名 大谷 晃弘

TEL (03) 3230 - 3911

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	61,740	△ 3.9	4,457	△ 13.9	4,465	△ 17.7
13年 3月期	64,253	1.5	5,175	42.0	5,424	50.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,639	-	25.12	-	-	13.1	7.6	7.2
13年 3月期	△ 3,169	-	△ 29.76	-	-	△ 16.8	8.6	8.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 105,115,042株 13年 3月期 106,484,667株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	7.50	0.00	7.50	783	29.7	3.9
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	532	-	2.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	58,574	20,137	34.4	192.71
13年 3月期	63,428	18,854	29.7	177.06

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 104,497,012株 13年 3月期 106,484,667株(うち期末自己株式数 1,932株)

②期末自己株式数 14年 3月期 1,987,655株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	2,200	1,300	-	-	-
通期	60,000	4,600	2,700	-	7.50	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 84 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (H14.3.31現在)		前 期 末 (H13.3.31現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,464	45.2	30,820	48.6	4,356
現金及び預金	1,818		3,805		1,987
受取手形	4,903		5,423		520
売掛金	13,545		15,128		1,583
自己株式	-		0		0
商品	8		6		2
製品	2,389		2,584		195
材料	577		503		74
仕掛品	2,140		2,183		43
前払費用	123		129		6
繰延税金資産	426		519		93
短期貸付金	371		278		93
その他の流動資産	449		519		70
貸倒引当金	289		262		27
固定資産	32,110	54.8	32,608	51.4	498
1.有形固定資産	17,405	29.7	17,606	27.7	201
建物	5,845		6,150		305
構築物	458		439		19
機械及び装置	8,115		7,720		395
車両運搬具	32		32		0
工具	405		409		4
器具	278		280		2
備品	116		129		13
土地	1,689		1,689		0
建設仮勘定	463		754		291
2.無形固定資産	658	1.1	687	1.1	29
借地権	41		41		-
ソフトウェア	434		519		85
その他の無形固定資産	182		126		56
3.投資等	14,046	24.0	14,314	22.6	268
投資有価証券	2,713		2,786		73
子会社株式等	4,824		4,824		-
長期貸付金	76		115		39
長期前払費用	41		38		3
繰延税金資産	5,054		5,209		155
投資固定資産	71		71		-
保険積立金	912		915		3
その他の投資	565		356		209
貸倒引当金	214		2		212
資産合計	58,574	100.0	63,428	100.0	4,854

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (H14.3.31現在)		前 期 末 (H13.3.31現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	23,928	40.8	27,319	43.1	3,391
支払手形	4,312		4,508		196
買掛金	4,951		6,309		1,358
短期借入金	10,388		10,744		356
未払金	560		683		123
未払費用	552		1,928		1,376
未払法人税等	701		2,754		2,053
未払消費税等	137		200		63
預り金	1,036		176		860
賞与引当金	1,281		-		1,281
その他の流動負債	8		12		4
固定負債	14,508	24.8	17,255	27.2	2,747
長期借入金	8,966		10,400		1,434
退職給付引当金	4,559		5,567		1,008
投資損失引当金	475		475		-
債務保証損失引当金	506		811		305
負債合計	38,436	65.6	44,574	70.3	6,138
(資本の部)					
資本金	8,573	14.6	8,573	13.5	-
法定準備金	8,062	13.8	8,006	12.6	56
資本準備金	6,604	11.3	6,604	10.4	-
利益準備金	1,457	2.5	1,401	2.2	56
剰余金	4,297	7.3	2,274	3.6	2,023
任意積立金					
配当引当積立金	-		1,000		1,000
退職給与積立金	-		300		300
海外事業積立金	1,100		3,490		2,390
特別償却準備金	5		14		9
収用圧縮積立金	32		40		8
買換資産圧縮積立金	118		241		123
保険差益圧縮積立金	36		38		2
当期末処分利益又は当 期末処理損失()	3,004		2,851		5,855
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(2,639)		(3,169)		5,808
その他有価証券評価差額金	10	0.0	-	-	10
自己株式	806	1.3	-	-	806
資本合計	20,137	34.4	18,854	29.7	1,283
負債及び資本合計	58,574	100.0	63,428	100.0	4,854

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (H13.4.1～H14.3.31)		前 期 (H12.4.1～H13.3.31)		増 減		
		金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部	高 上 売	61,740	100.0	64,253	100.0	2,513	3.9	
	原 価 上 売	49,322	79.9	51,139	79.6	1,817	3.6	
	総 利 益 上 売	12,417	20.1	13,114	20.4	697	5.3	
	一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	7,960	12.9	7,939	12.3	21	0.3	
	業 利 益	4,457	7.2	5,175	8.1	718	13.9	
	営 業 外 収 益	990	1.6	981	1.4	9	0.9	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	212		165				
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	777		816				
	営 業 外 費 用	982	1.6	732	1.1	250	34.1	
	支 払 利 息	336		380				
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	646		352				
	経 常 利 益	4,465	7.2	5,424	8.4	959	17.7	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	224	0.3	4,543	7.1	4,319	95.1
		固 定 資 産 売 却 益	-		600			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		42		263				
退 職 給 付 信 託 設 定 益		-		3,619				
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		182		59				
特 別 損 失		276	0.4	15,470	24.1	15,194	98.2	
固 定 資 産 廃 却 損		127		115				
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		62		217				
役 員 退 職 慰 労 金		86		3				
関 係 会 社 貸 付 金 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		2				
貸 倒 損 失		-		5				
退 職 給 付 費 用		-		15,126				
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		4,412	7.1	5,502	8.6	9,914	-	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,532	2.4	2,818	4.3	1,286	45.6	
法 人 税 等 調 整 額	240	0.4	5,152	8.0	5,392	-		
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	2,639	4.3	3,169	4.9	5,808	-		
前 期 繰 越 利 益	364		317		47	14.9		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	3,004	4.9	2,851	4.4	5,855	-		

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H13.4.1～H14.3.31)	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)	増 減
当期末処分利益又は当期末処理損失()	3,004	2,851	5,855
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高	5	8	3
収用圧縮積立金取崩高	6	8	2
保険差益圧縮積立金取崩高	2	2	0
買換資産圧縮積立金取崩高	10	123	113
配当引当積立金取崩高	-	1,000	1,000
退職給与積立金取崩高	-	300	300
海外事業積立金取崩高	-	2,390	2,390
合 計	3,030	981	2,049
利 益 処 分 額			
利益準備金	-	56	56
株 主 配 当 金	783	532	251
	(1株につき7円50銭)	(1株につき5円)	
役員賞与金	28	28	-
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(-)
任意積立金			
配当引当積立金	900	-	900
退職給与積立金	500	-	500
海外事業積立金	500	-	500
次 期 繰 越 利 益	318	364	46

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|-----------------|-------|--|
| 満期保有目的債券 | | 償却原価法(定額法)によっている。 |
| 子会社株式等及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法によっている。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | | 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法によっている。 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- | | | |
|--------|-------|---|
| 有形固定資産 | | 定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用している。 |
| 無形固定資産 | | 定額法によっている。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|-------|---|
| 貸倒引当金 | | 一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっている。 |
| 賞与引当金 | | 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計期間に帰属する額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | | 従業員等の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 |
| 投資損失引当金 | | 投資有価証券及び子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。
これは商法第287条ノ2の引当金である。 |
| 債務保証損失引当金 | | 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。
これは商法第287条ノ2の引当金である。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
-
- ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金
ヘッジ方針
デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。
- (7) 消費税等の会計処理方法
- 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)	(比 較)
(1) 子 会 社 に 対 す る			
短期金銭債権	3,240 百万円	3,101 百万円	139 百万円
短期金銭債務	2,860 "	3,424 "	564 "
(2) 減価償却累計額			
有形固定資産	47,241 "	46,555 "	686 "
(3) 重要な外貨建資産・負債について			
売掛金	869 " (2,693千米ドル他)	1,077 " (4,768千米ドル他)	208 "
投資有価証券	1,335 " (100百万NTドル他)	1,365 " (100百万NTドル他)	30 "
子会社株式等	4,302 " (26,850千米ドル他)	4,302 " (26,850千米ドル他)	- "
(4) 担保に供している資産			
有形固定資産	6,320 "	6,741 "	421 "
(5) 受取手形割引高	- "	268 "	268 "
(6) 偶発債務			
保証債務	568 "	872 "	304 "
保証予約	530 "	1,155 "	625 "

損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)	(比 較)
(1) 子会社との取引			
売上高	8,232 百万円	7,131 百万円	1,101 百万円
仕入高	17,400 "	17,520 "	120 "
営業取引以外の取引高	1,747 "	1,272 "	475 "
(2) 建設業法に基づく完成工事高	1,575 "	1,398 "	177 "

リ ー ス 取 引 の 注 記

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額		
建物	- 百万円	79 百万円
機械及び装置	1,073 "	1,101 "
工具、器具及び備品	292 "	289 "
その他	247 "	248 "
合 計	1,613 "	1,719 "

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

減価償却累計額相当額

建物	- 百万円	77 百万円
機械及び装置	326 "	247 "
工具、器具及び備品	162 "	141 "
その他	151 "	120 "
合 計	640 "	585 "

期末残高相当額

建物	- 百万円	2 百万円
機械及び装置	746 "	854 "
工具、器具及び備品	130 "	148 "
その他	96 "	128 "
合 計	973 "	1,133 "

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	208 百万円	213 百万円
1 年 超	765 "	920 "
合 計	973 "	1,133 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	221 百万円	200 百万円
減価償却費相当額	221 "	200 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

有 価 証 券 関 係

(当期及び前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税 効 果 会 計 に 係 る 注 記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		当 期	前 期
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金損金算入限度超過額	297	252
	未払事業税	129	244
	その他	-	22
	合 計	426	519
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金限度超過額	7,498	7,659
	減価償却超過額	76	77
	関係会社投融資引当金等	933	1,026
	その他	36	17
	評価性引当金	933	1,026
	繰延税金負債(固定負債)との相殺	2,557	2,545
	合 計	5,054	5,209
繰延税金負債 (固定負債)	退職給付信託設定益	2,430	2,408
	買換資産圧縮積立金	76	85
	収用圧縮積立金	18	23
	保険差益圧縮積立金	24	25
	その他	7	2
	繰延税金資産(固定資産)との相殺	2,557	2,545
	合 計	-	-

役 員 の 異 動

(平成14年6月27日の株主総会の選任を受けて就任予定)

新任取締役候補

取締役 松木 研誠 (現 熊谷事業所長
兼 管理部熊谷管理部長
兼 営業企画・SCM部熊谷SCM部長)

取締役 藤田 達生 (現 ピストンリング部長)

取締役 高木 健一郎 (現 精機部品部長
兼 精機部品部熊谷製造部長)

以上